

貸借対照表

2022年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	[4,582,821,486]	[4,675,232,508]	[△ 92,411,022]
有形固定資産	(4,544,484,499)	(4,631,564,604)	(△ 87,080,105)
土地	1,274,520,096	1,274,520,096	0
建物	1,740,246,123	1,818,545,557	△ 78,299,434
構築物	19,186,932	21,967,984	△ 2,781,052
教育研究用機器備品	36,776,305	45,152,723	△ 8,376,418
管理用機器備品	116,095,238	116,551,730	△ 456,492
図書	1,347,178,357	1,341,674,400	5,503,957
車両	10,481,448	13,152,114	△ 2,670,666
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(38,336,987)	(43,667,904)	(△ 5,330,917)
電話加入権	2,960,048	2,960,048	0
施設利用権	3	3	0
ソフトウェア	5,320,336	10,661,253	△ 5,340,917
敷金保証金	30,000,000	30,000,000	0
預託金	56,600	46,600	10,000
流動資産	[394,297,514]	[293,579,673]	[100,717,841]
現金預金	231,213,488	158,579,468	72,634,020
未収入金	155,167,616	128,940,378	26,227,238
前払金	7,916,410	6,059,827	1,856,583
資産の部合計	4,977,119,000	4,968,812,181	8,306,819
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	[451,169,939]	[373,012,138]	[78,157,801]
長期借入金	280,191,000	199,707,000	80,484,000
退職給与引当金	168,100,107	170,080,510	△ 1,980,403
長期未払金	2,086,524	3,224,628	△ 1,138,104
長期前受金	792,308	0	792,308
流動負債	[983,147,287]	[853,635,875]	[129,511,412]
短期借入金	737,809,000	568,293,000	169,516,000
未払金	134,278,981	110,591,143	23,687,838
前受金	64,681,307	135,228,680	△ 70,547,373
預り金	46,377,999	39,523,052	6,854,947
負債の部合計	1,434,317,226	1,226,648,013	207,669,213
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	[11,629,854,015]	[11,605,586,900]	[24,267,115]
第1号基本金	11,499,854,015	11,475,586,900	24,267,115
第4号基本金	130,000,000	130,000,000	0
繰越収支差額	[△ 8,087,052,241]	[△ 7,863,422,732]	[△ 223,629,509]
翌年度繰越収支差額	△ 8,087,052,241	△ 7,863,422,732	△ 223,629,509
純資産の部合計	[3,542,801,774]	[3,742,164,168]	[△ 199,362,394]
負債及び純資産の部合計	4,977,119,000	4,968,812,181	8,306,819

注記 1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額133,837,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

なし

3.減価償却額の累計額の合計額

6,950,525,728 円

4.徴収不能引当金の合計額

なし

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,274,520,096 円

建物

1,740,246,123 円

計

3,014,766,219 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,436,599 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし